



平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月12日

上場会社名 セントラル警備保障株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9740 URL <http://we-are-csp.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役執行役員社長 (氏名)白川保友
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)池田克義 (TEL) (03)3344-1711
 四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	29,786	△0.5	598	△31.1	710	△27.5	277	△42.5
23年2月期第3四半期	29,923	2.5	868	△5.2	979	△4.7	483	△3.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第3四半期	19 32	— —
23年2月期第3四半期	33 50	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第3四半期	33,831	16,156	47.5	1,117 37
23年2月期	31,598	16,746	52.7	1,153 92

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 16,065百万円 23年2月期 16,659百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	— —	14 00	— —	14 00	28 00
24年2月期	— —	14 00			
24年2月期(予想)			— —	14 00	28 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	39,700 △1.1	840 △32.9	1,010 △31.3	420 △40.8	29 18

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 社（社名）、除外 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期3Q	14,816,692株	23年2月期	14,816,692株
24年2月期3Q	439,096株	23年2月期	379,652株
24年2月期3Q	14,383,687株	23年2月期3Q	14,437,588株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
【第3四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 生産実績	11
(2) 販売実績	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災および福島原子力災害の影響による景気停滞から回復の兆しが見られたものの、長引く円高や欧州の財政問題、株式市況の低迷が続くなど、景況の悪化が懸念される不安定で不透明な状況が続いております。

当警備業界におきましては、安全・安心に対するニーズは底堅いものの、非常に厳しい受注競争が続く経営環境にあります。

このような状況の中、当社グループは平成21年3月よりスタートした新中期経営計画「CSPニューパワーアップ計画」の最終年を迎え、お客さま価値の創造を基本としたソリューション型営業の強化、ニーズに沿った警備サービスの開発と提供、CSPブランド力の向上に努めております。また、創業45周年を記念した「ホームセキュリティ (FG-i) キャンペーン」を展開し、ホームセキュリティの拡販に尽力しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は297億8千6百万円（前年同期比0.5%減）となりました。利益面につきましては、人員増等に伴う労務費増及び営業キャンペーンに伴う広告宣伝費増、不動産取得による諸経費増などにより営業利益は5億9千8百万円（前年同期比31.1%減）、経常利益は7億1千万円（前年同期比27.5%減）となり、四半期純利益は資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う期首時点での影響額及び災害損失引当金繰入額などを特別損失に計上したことにより2億7千7百万円（前年同期比42.5%減）となりました。

セグメントごと及び業務別の業績は次のとおりであります。

(セキュリティ事業)

常駐警備部門につきましては、前年度の10月から開始した大型警備の売上が寄与したこともあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は154億8千万円（前年同期比1.7%増）となりました。

機械警備部門につきましては、厳しい企業間競争の中、震災による解約・休止等の影響があったものの、新規受注及び解約防止に尽力してまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は95億7千1百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金サービスに尽力した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20億9百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、大型案件が減少したこともあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は20億4百万円（前年同期比26.6%減）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のセキュリティ事業セグメントの売上高は290億6千6百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は5億9千1百万円となりました。

(ビル管理・不動産事業)

ビル管理・不動産事業につきましては、清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当期3月に取得した賃貸不動産による売上が寄与したこともあり、当第3四半期連結累計期間のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は7億2千万円（前年同期比53.2%増）となり、営業利益は7百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産及び負債の著しい増加要因は、不動産の取得及び取得に伴う資金調達によるものであります。

(資産)

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22億3千3百万円増加し、338億3千1百万円（前連結会計年度末比7.1%増）となりました。その主な内容は、有価証券の増加6億円、建物及び構築物の増加12億1百万円、土地の増加12億5千9百万円、現金及び預金の減少10億4千9百万円、受取手形および売掛金の減少2億9千7百万円、投資有価証券の減少6億9千9百万円などであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ28億2千3百万円増加し、176億7千5百万円（同19.0%増）となりました。その主な内容は、預り金の増加2億6千万円、賞与引当金の増加6億5千1百万円、長期借入金の増加15億7千6百万円、資産除去債務の増加2億1千3百万円などによるものです。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が1億2千5百万円の減少、その他有価証券評価差額金が4億2千3百万円の減少などにより、前連結会計年度末に比べ5億9千万円減少し、161億5千6百万円（同3.5%減）となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の変動状況は次の通りであり、前連結会計年度末に比べ1億6千1百万円減少して、44億1千8百万円となりました。なお、投資活動及び財務活動の資金の著しい増減要因は、不動産取得及び取得に伴う資金調達によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは全体で26億4千7百万円の増加となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益5億8千5百万円、減価償却費10億5千8百万円、賞与引当金6億5千1百万円、売上債権2億6千8百万円であります。これに対し資金の主な減少要因は、法人税等の支払額5億7千1百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは全体で39億2千6百万円の減少となりました。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出33億7百万円、無形固定資産の取得による支出5億8千9百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは全体で11億1千7百万円の増加となりました。資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出3億7千3百万円、配当金の支払いによる支出4億3百万円であり、資金の主な増加要因は、短期借入金1億3千1百万円、長期借入れによる収入19億1千万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の連結業績予想につきましては、前予想（平成23年7月13日に発表した平成24年2月期の連結業績予想）から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,072,919	9,122,083
受取手形及び売掛金	327,854	625,022
未収警備料	3,396,079	3,367,174
有価証券	600,000	—
貯蔵品	597,587	696,407
その他	2,705,910	1,886,311
貸倒引当金	△11,831	△13,584
流動資産合計	15,688,519	15,683,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,663,155	4,169,728
減価償却累計額	△2,176,859	△1,885,397
建物及び構築物（純額）	3,486,295	2,284,330
警報機器及び運搬具	10,855,432	10,552,668
減価償却累計額	△8,326,226	△7,965,146
警報機器及び運搬具（純額）	2,529,205	2,587,521
土地	2,863,397	1,604,161
その他	1,029,879	953,619
減価償却累計額	△743,231	△687,065
その他（純額）	286,648	266,553
有形固定資産合計	9,165,546	6,742,568
無形固定資産	1,200,021	768,969
投資その他の資産		
投資有価証券	4,106,677	4,806,041
その他	3,709,864	3,634,119
貸倒引当金	△38,926	△36,759
投資その他の資産合計	7,777,615	8,403,401
固定資産合計	18,143,184	15,914,939
資産合計	33,831,704	31,598,354

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,104,816	1,194,758
短期借入金	1,187,528	1,096,009
未払法人税等	480,248	456,321
前受警備料	295,263	288,803
預り金	4,865,526	4,605,263
賞与引当金	1,518,305	866,323
役員賞与引当金	32,677	44,400
災害損失引当金	18,465	—
その他	2,708,406	2,597,498
流動負債合計	12,211,236	11,149,378
固定負債		
長期借入金	2,731,541	1,155,316
退職給付引当金	150,025	171,083
役員退職慰労引当金	26,541	21,589
資産除去債務	213,042	—
その他	2,342,681	2,354,318
固定負債合計	5,463,832	3,702,307
負債合計	17,675,068	14,851,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,784,157	2,784,157
利益剰余金	9,236,535	9,362,070
自己株式	△393,962	△346,940
株主資本合計	14,550,729	14,723,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,528,468	1,951,517
繰延ヘッジ損益	△14,071	△15,584
評価・換算差額等合計	1,514,396	1,935,932
少数株主持分	91,509	87,449
純資産合計	16,156,635	16,746,668
負債純資産合計	33,831,704	31,598,354

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	29,923,244	29,786,623
売上原価	23,937,929	24,032,055
売上総利益	5,985,315	5,754,567
販売費及び一般管理費		
役員報酬	226,749	250,921
給料及び手当	1,711,045	1,752,806
賞与	92,585	85,706
賞与引当金繰入額	306,950	311,766
役員賞与引当金繰入額	30,900	32,677
退職給付費用	37,610	55,057
その他	2,710,628	2,667,422
販売費及び一般管理費合計	5,116,468	5,156,357
営業利益	868,846	598,210
営業外収益		
受取利息	11,266	10,639
受取配当金	79,519	85,373
受取保険料	—	42,535
その他	77,732	52,157
営業外収益合計	168,518	190,705
営業外費用		
支払利息	50,588	65,142
その他	7,067	13,571
営業外費用合計	57,655	78,713
経常利益	979,709	710,202
特別利益		
投資有価証券売却益	6,344	3
貸倒引当金戻入額	1,017	1,758
固定資産売却益	427	14
その他	1,000	—
特別利益合計	8,789	1,775
特別損失		
投資有価証券評価損	—	27,535
固定資産除却損	32,995	1,268
災害による損失	—	6,708
災害損失引当金繰入額	—	18,465
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	72,663
その他	810	—
特別損失合計	33,805	126,641
税金等調整前四半期純利益	954,693	585,337
法人税、住民税及び事業税	725,697	595,295
法人税等調整額	△269,488	△291,220
法人税等合計	456,209	304,074
少数株主損益調整前四半期純利益	—	281,262
少数株主利益	14,854	3,391
四半期純利益	483,630	277,871

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	10,192,418	9,983,654
売上原価	8,099,545	8,073,819
売上総利益	2,092,872	1,909,834
販売費及び一般管理費		
役員報酬	84,854	84,706
給料及び手当	577,093	590,093
賞与引当金繰入額	132,843	136,339
役員賞与引当金繰入額	10,900	10,976
退職給付費用	9,853	15,908
その他	859,268	803,089
販売費及び一般管理費合計	1,674,812	1,641,113
営業利益	418,059	268,720
営業外収益		
受取利息	2,343	2,117
受取配当金	782	724
受取保険料	—	12,658
その他	28,385	18,887
営業外収益合計	31,511	34,388
営業外費用		
支払利息	17,421	21,394
その他	6,801	4,922
営業外費用合計	24,222	26,316
経常利益	425,347	276,792
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3
貸倒引当金戻入額	—	19
固定資産売却益	427	14
その他	200	—
特別利益合計	627	36
特別損失		
固定資産除却損	12,992	—
特別損失合計	12,992	—
税金等調整前四半期純利益	412,982	276,829
法人税、住民税及び事業税	517,486	439,486
法人税等調整額	△320,085	△298,171
法人税等合計	197,401	141,315
少数株主損益調整前四半期純利益	—	135,514
少数株主利益	3,821	2,158
四半期純利益	211,759	133,355

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	954,693	585,337
減価償却費	919,353	1,058,681
固定資産除却損	32,995	55,187
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	72,663
投資有価証券評価損益(△は益)	—	27,535
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	18,465
前払年金費用の増減額(△は増加)	△185,918	△89,477
賞与引当金の増減額(△は減少)	665,048	651,982
受取利息及び受取配当金	△90,786	△96,012
支払利息	50,588	65,142
売上債権の増減額(△は増加)	△401,083	268,262
たな卸資産の増減額(△は増加)	△104,037	98,819
仕入債務の増減額(△は減少)	309,377	△89,941
未払費用の増減額(△は減少)	△190,697	96,204
預り保証金の増減額(△は減少)	—	207,468
その他	264,352	263,863
小計	2,223,885	3,194,180
利息及び配当金の受取額	90,786	96,012
利息の支払額	△51,203	△71,770
法人税等の支払額	△584,336	△571,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,679,132	2,647,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△37,517	4,982
有価証券の取得による支出	△700,000	△900,000
有価証券の償還による収入	—	900,000
有形固定資産の取得による支出	△721,181	△3,307,580
無形固定資産の取得による支出	△196,554	△589,747
投資有価証券の取得による支出	△70,230	△5,756
投資有価証券の売却による収入	11,448	24
その他	△29,139	△28,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,743,175	△3,926,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	137,704	131,182
長期借入れによる収入	—	1,910,000
長期借入金の返済による支出	△113,052	△373,438
リース債務の返済による支出	△74,754	△99,394
配当金の支払額	△404,255	△403,406
自己株式の取得による支出	△555	△47,021
自己株式の売却による収入	59	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△454,853	1,117,921
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△518,896	△161,444
現金及び現金同等物の期首残高	4,425,286	4,580,034
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	66,270	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,972,660	4,418,590

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は取扱うサービス内容について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「セキュリティ事業」及び「ビル管理・不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「セキュリティ事業」は、常駐警備、機械警備、運輸警備及びセキュリティ事業に附帯する工事等の他、防犯機器等の販売やコールセンター業務等を行っております。

「ビル管理・不動産事業」は、ビル総合管理及び不動産賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,066,393	720,229	29,786,623	—	29,786,623
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,359	199,198	201,557	△201,557	—
計	29,068,752	919,427	29,988,180	△201,557	29,786,623
セグメント利益	591,028	7,181	598,210	—	598,210

(注) 1. 調整額△201,557千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日）
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第3四半期連結累計期間末日現在実施中のセグメントごとの契約件数は、次のとおりであります。

セグメント名称及び業務別名称	契約件数(件)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	830	102.1
機械警備	72,283	104.6
運輸警備	2,556	100.7
小計	75,669	104.5
(ビル管理・不動産事業)	366	115.5
合計	76,035	104.5

(2) 販売実績

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメント名称及び業務別名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	15,480,747	101.7
機械警備	9,571,387	100.5
運輸警備	2,009,272	101.2
工事・機器販売	2,004,986	73.4
小計	29,066,393	98.7
(ビル管理・不動産事業)	720,229	153.2
合計	29,786,623	99.5

- (注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合について、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間では10%未満となりましたので記載を省略しております。